

「地域循環型社会」序説：オルタナティブの一つのかたち

HANDA, Masaki / 半田, 正樹

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

453

(終了ページ / End Page)

485

(発行年 / Year)

2022-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025159>

「地域循環型社会」序説— オルタナティブの一つのかたち

半 田 正 樹

はじめに

ローマクラブが、地球規模で拡大する環境汚染、資源枯渇、人口急増等の現実直面して、100年以内に地球上の成長が限界に達する可能性を指摘したのは1972年であった。それからちょうど半世紀が経過した現在、問題は改善されるどころかより一層深刻化している。

2015年9月の国連総会で「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」、いわゆるSDGs（Sustainable Development Goals）が全会一致で採択されたのは周知の通りである。いわば体制の違いや価値観、思想的立場の相違を超えた形で問題意識が共有されるに至ったとみてよいだろう。

もちろん、なお依然として「開発」にこだわりつつも、「持続可能」という“縛り”を設けざるをえないのは、気候危機・地球環境問題やパンデミックの多発など重大かつ解決困難な問題が、貧困・格差（富の偏在）などの経済的諸問題と複合しながら噴出しているからである。いうまでもなく、これらの問題の根源が、現代資本主義のあり方にかかわっていることは衆目の一致するところであろう。

わたしたちは、グローバル資本主義としての現代資本主義が、社会構成体としての要件をいまなお担保しているのかについて、経済原則¹⁾（あらゆる人間社会にとって不可欠な人間と自然との物質代謝に基づく社会的再

生産)の充足の有無に焦点をあてながら考察を加えたことがある²⁾。

その考察では、現代資本主義における「グローバル成長連関」³⁾という特殊な「成長回路」に切断・ひびが生じたことを反映する形で、グローバル企業の経済社会維持についての歴史的限界⁴⁾を指摘した。次いで、実体経済とは交わらない異次元的領域に行き渡っている現代金融の問題を剔決して⁵⁾。その上で、生態系の「欠壊」(＝自然破壊)および人間と自然の物質代謝(＝経済原則)の「毀損」を取り上げ、現代資本主義(＝グローバル資本主義)が社会構成体としていわば臨界点に達していることを示した。いいかえれば特殊歴史的社會として自立した資本主義が、グローバル資本主義へと転じた現在、その自立を担保する根拠をほとんど失いつつあるのではないかととらえ、それを資本主義《度》の喪失と表出した。

そこで小稿では、あらためて資本主義のオルタナティブについての展望を探りたいと思う。

議論の軸は、資本ないし資本主義にとって次元の異なる2つの〈制約〉を超克し得る社会を展望することにおく。1つは労働力商品(化)という、本来は人間の自然力である労働力を商品に擬制できる限りで資本が資本として成り立つという〈制約〉を、「労働力の商品化」そのものの廃絶をめざ

1) 経済原則について、やや詳しくは、あらゆる人間社会にとって不可欠な人間と自然との物質代謝に基づく人間の生命維持(物質代謝をになう人間「労働」が保障されること、したがって「労働力」の再生産が絶たれることなく持続されることが核)を基点としつつ、物質代謝にとって必需となる手段(生産手段)も間断なく生産されることを通して社会的再生産が担保されること、と解釈しておく。ちなみに、「労働力」の再生産は、資本主義社会では「個別家族」において私的に行われるという関係にある(青木孝平[2021]参照)。

2) 半田正樹[2019a]を参照。

3) 河村哲二[2015]および[2017]を参照。

4) より高い、ないしより確実な利潤をもとめてグローブ上(地球上)のあらゆる空間を転戦するという意味で浮動性を本質とするグローバル企業には、もともと一定の国ないし一定の地域における社会の成り立ちを維持・保障しようという「意志」と「力」が欠如している、ととらえる必要がある。

5) 擬制資本の全面化を本質とするグローバル資本主義下の「経済の金融化」は、「資産をもつだけで『価値』が増殖する」という「観念」を定着させつつ、富の偏在・著しい経済的不平等をもたらしている。

すことで解除する道である。もう1つは、実は自然・生態系⁶⁾の保全を徹底せざるをえないという資本にとっての〈制約〉を、いわば資本をかぎりなく縮小することで乗り越える道である。

後者に関してやや敷衍しておこう。資本は現在に至るまで、自然をいわば無限とみなし、価値増殖が実現される限り、自然・生態系の毀損には無関心であり続けてきた。

すなわち、自然・生態系は本質的には自在に操れるものではなく、かつ自然・生態系としての一定の秩序が保たれねばならないという点で資本にとって〈制約〉をなすが、その〈制約〉は長期にわたってほぼ表面化することなく潜伏する形で推移してきた⁷⁾。しかし、資本による長期にわたる自然・生態系の無規律な消尽の結果、〈制約〉が資本にとってはもちろん、人間存在を含む地球全体にとっても取り返しのつかない形で顕在化した。それが、自然・生態系の破壊、環境破壊の結果として生じている地球温暖化・気候危機という致命的な事態にほかならない⁸⁾。

したがって、グローバルな次元で深刻化している環境破壊・気候危機への対処を重要課題の1つとおさえながら、現代資本主義に対するオルタナティブの追求が求められているというべきである。

結論を先取りすれば、自然・生態系の保全を実現することによる〈制約〉の解除は、概念的にはさしあたり生態系（生物共同体）を土台とするないし生態系と共存する地域共同体の形成によって、「労働力商品化の廃絶」も

6) ここで自然・生態系というのは、地球上における陸と海と空が、物質移動とエネルギー変換の面で相互につながりながら、変動に対するバランス機構をもつとみられるが、これを自然システムとすれば、そのなかのサブシステムの1つとして生物共同体が形成する生態系があるという意味である（島津康男 [1974]: 21-28を参照）。

7) もちろん、制約（＝矛盾）を実質上周辺部に転嫁しつつ、先進国（中核部）にとってのみ有利な形で解消するような「生態学帝国主義（ecological imperialism）」とよばれる動きがあること（斎藤幸平 [2020]: 47）は銘記されるべきである。

8) 資本主義が環境破壊を取り返しのつかないペースで推し進めている現状をおさえ、それを分析する理路についてマルクスの思想にさかのぼって考究したのが斎藤幸平 [2017], [2019]である。

ふくみながら実現可能だととらえた⁹⁾。わたしたちは、これを資本主義のオルタナティブとして、具体的には「地域循環型社会」として構想できると考える。

1 生態系の“欠壊”としての環境問題

生命体としての人間の再生産は、労働＝生産過程によるモノの生産とその消費のうちに行為されるが、その過程自体は人間と自然との間の物質代謝として実現・維持されるとみることができる。しかも、注目すべき点は、この人間と自然との間の物質代謝過程が、自然・生態系の一環として繰り返されるということである。

いいかえれば、あらゆる人間社会に不可欠という意味で「経済原則」ととらえられるこの物質代謝のプロセスは、自然・生態系がいわば過不足なく保たれることによってはじめて担保されと考えられるのである。

そこであらためて、自然システムの一環をなす生態系と物質代謝との関係を確認しておこう。人間を含む生物の個体群が、自分をとりまく外界から取り入れた物質を自分の身体の構成物質に変化させつつ（同化しながら）、他方で、身体を構成している複雑物質を単純物質に分解する（異化する）ことによって（生物はこの異化の過程で放出されるエネルギーを利用する）、物質とエネルギーの代謝が行われるというのが生態系であるということである。

この生態系は、自らの生態環境とのあいだで物質代謝を行なう3つのカテゴリーに区分される生物個体群から成り立っている。3つのカテゴリーの生物個体群とは、生産者（生命に不可欠な有機物を光合成によってつくりだす緑色植物群）、消費者（他の生物体、植物や動物を養分として摂取す

9) ここでいう「地域共同体」は（後述の「地域循環型社会」と同様）、あくまでも人間社会として構成されるものであり、それぞれの地域に固有の生態系の広がりとは完全に重なるものではない。

る動物群)および消費・分解者群(植物の枯死・朽廃や動物の屍体や排泄物を分解して無機物に還元する微生物群)と経済学のタームを流用する形で定義される¹⁰⁾。

ただし、こうした生態系を構成する生物個体群を経済学のタームを流用する形で把握するという点には注意が必要である。

生態系を貫くないし生態系にかかわる物質は、互いにつながりをもちながら、ことごとく循環運動に組み込まれながら、生態系の一端を担っており、実は経済学で使用されるような生産のための投入(input)とか消費の対象となる生産物(output)という概念とはまったく異なっているからである。

物質代謝をエコロジー(生態学)の視点から再定義したK.E.ボールディングは、生態系のなかの物質はすべて通過・循環するものと考えた。人工・人為の次元とは異なる、いわば自然がアレンジする現象に即した概念としておさえるべきとし、通過物ないし循環物と訳出が可能な'throughput'というターミノロジーを案出したのであった¹¹⁾。生態系においては、ある生物の廃棄物が他の生物の資源となるような関係、いいかえれば個々の小さな生命プロセスの老廃物は大きな循環運動をなす自然それ自体のうちに回帰していく関係が形成されているとみたのである。このことを前提とすれば、もし生態系の中の物質が循環物(スループット)ではなく、経済活動におけるような単なる生産物、消費物であれば、一連の流れに齟齬が生じ、いずれ資源の枯渇とゴミ問題が発生し、ついには物死が訪れる¹²⁾という言い方のなかに、「スループット」が経済学の用語とは明確に位相を異にしていることが見てとれるだろう。

しかるに、人間それ自体は、生態系という自律系の中に生物種として組

10) 玉野井芳郎 [1978] :72-73

11) ボールディング, K.E. [1975] : 145-146, 431

12) 中村修 [1995] : 81。なお、物死というのは、物エントロピー増大の結果、時間とともに物資が拡散し、物の利用が不能な状態になることを指す(同, 77)。

み込まれている、いいかえれば生態系の循環システムに包摂されている。周知のように、人間の再生産の過程は、素材と労働を投入して産出されるモノを生産手段の補填と個人消費に割り振る形で実現されるが、生産と消費のプロセスにおいて発生するモノ（廃棄物・排泄物）は、物質循環の回路を通して自然に還ると想定される。それだけではなく、「生態系は、人間が介在することによってはじめてその本来の恒常性と質料代謝を自立的に確保される」¹³⁾ という側面ももっている。

しかしながら、このような基本的関係は、とくに20世紀後半以降急速に崩れ始めた。産出されるモノ自体のなかに物質循環の回路になじまない人工物が広く出現するようになり、それが加速度的に累加・累積し始めたのである。とりわけ石油化学製品であるプラスチック、合成ゴム、合成繊維、合成洗剤など生物学的に非分解の性質をもつモノが著しく増加した。加えて、食品の分野では防腐剤、おびただしい数の添加物、人工着色料などの化学物質が増え、農業分野でも農薬、化学肥料だけでなく、遺伝子組み換え作物などが急増してきた。農耕において化学肥料を多用することは土壌の栄養分を奪うことと表裏一体であり、ついに生態系の物質循環を絶つ結果となったのである。

同時に、20世紀後半から今世紀にかけてのグローバル資本主義の展開は、市場原理に基づく工業開発を新興経済圏だけでなく発展途上諸国をも巻き込みながら進展し、森林資源や地下資源の乱開発¹⁴⁾ を加速し、その面でも自然・生態系の毀損を生じさせた¹⁵⁾。

13) 玉野井芳郎 [1978] : 35

14) 森林資源・地下資源の乱開発は、IT製品の電子部品用のコバルト、コルタンなどのレアメタルをはじめさまざまな鉱産物資源をもとめて、例えばアフリカのコンゴ川流域、東南アジア諸国や南米アマゾンの熱帯雨林地帯などで加速されている。それから派生する形で、従事労働者向けの食物としてのブッシュミート（森の肉）の捕獲なども生態系を毀損することにつながっている（井田徹治 [2020] を参照）。

15) なお、情報技術の発達にともなういわゆる情報化が、演算処理の高速化、通信機器の高度化を通してエネルギー資源や鉱産物資源の採取、輸送、加工、消費の規模を拡大しつつその速度を高めることにより資源浪費をさらに促進する傾向にあることを看過してはなるまい。

森林伐採と開拓による農地整備という名の人工的空間の造出と化学肥料や農薬の多投（＝土壌の劣化）、工業開発推進のための森林伐倒などは、人類以外の他の生物(作物を除く植物および家畜以外の動物)の生存を認めないことに通ずるし、ひいては生態系そのものの破壊に帰結することを意味する。

もちろん、農耕における化学肥料や農薬の多投とその帰結としての土壌荒廃は、元来自然・生態系に根ざしつつ生命のある生産物を生みだす農業を、生命をもたない製品を作り出す工業と同一視するという「過誤」に淵源する。

利潤動機に促迫されながらいわゆる生産性至上主義が憑依する資本にとって、投入と産出とがあらかじめ計算可能な工業的世界こそ自在に躍動し得る場にはかならない。自然・生態系に律される農の世界もまた工業的に織り上げることが可能だとみなしたのはけだし当然のことであった。

こうして資本主義においては、自律的な自然・生態系とは整合しない工業的世界が全面化したのであり、その矛盾の現代的あらわれこそが自然・生態系の毀損としての環境問題であり気候危機なのである。

さらに自然の循環にそった活動である限り問題の発生がないものの、現代の経済活動における生産の過程では、経済的な目的としての産出物だけではなく、同時に他の物質の消費・破壊が進行すること、言い換えればエントロピーの増大（例えば廃棄物問題）が発生することを過不足なく認識しなければならない。経済活動（生産と消費）を持続するには、低エントロピーの資源とエネルギーの調達が不可欠の条件となり、他方で高エントロピーの廃棄物の始末が必須となる。すなわち、「資源が枯渇しても、廃棄物の処理が滞っても、活動は停止する」¹⁶⁾ ことを十分に把握する必要があるのである。

16) 中村修 [1995] : 91

2 資本主義に対するオルタナティブ構想の「根拠」―社会編成の三原理との関わりで

自然の循環軌道から逸脱する人工物を夥しく発生させる工業を編成軸とする現代資本主義、その人類以外の他の生物の存在をないがしろにしたまま恬として恥じない経済活動が、自然・生態系の秩序を乱し、その欠壞にまで突き進みつつあるのが現実であることは明らかである。この現実を視点を変えれば、人間と自然とが共生するシステムを構築する必然性を示していると解釈できよう。

では、人間と自然が共生可能な社会経済はどのように構想できるのだろうか。

わたしたちはかつて、新自由主義を思想的駆動力とする20世紀後半以降のグローバル資本主義がまねいた様々な社会問題¹⁷⁾を直視しつつ、グローバル資本主義のコアをなす市場原理主義の相対化の理路について考察を加えた¹⁸⁾。

その要点は、マルチエージェント・シミュレーション¹⁹⁾に基づく「人工社会モデル」によって得られた知見からいわば演繹する形で、人間社会における三つの編成原理（共同体的編成原理・市場経済的編成原理・強制的編成原理）²⁰⁾のあり方に焦点をさだめ、三つの編成原理の均衡が保たれる

17) さまざまな社会問題とは、社会保障と福祉政策の退行・脆弱化、雇用構造の不安定化、労働市場の流動化（最近ではフリーランスやギグワーカーなども増大している）、失業率の高止まり傾向、所得格差・貧困の前景化、金融のカジノ化（賭博化）などであり、これにさらに環境破壊が加わる。

18) 井手英策・菊地登志子・半田正樹編 [2011]

19) 所与のルールに基づいて自律的に行動する主体をエージェントとよび、複数のエージェントが一斉に自律的に行動をとりながら、相互作用することによって創発（生成）される「社会」現象を分析するための手法がマルチエージェント・シミュレーション（MAS）である。「社会」は、さまざまなファクターから構成されていると考えられるが、個別エージェントの動きが、相互作用するなかで全体としての「社会」がいかにか編成されるかについて、明らかにし得る点にMASの特長がある、と考える（菊地登志子 [2011] を参照）。

20) ターミノロジーはそれぞれ異なるが、人間社会を成り立たせる（「経済原則」を担保する）

時に「社会的再生産」したがって「経済原則」が担保されること、いいかえれば「持続可能社会」の実現に道が開かれることを示したことにあった。しかも、三つの編成原理のなかでも利他性 (unselfish) を核とし、かつ自立的な性格をもつ「共同体的編成原理」がなによりも重要な位置を占めることを指摘したのであった。

このことは、人間社会の端緒が共同体であり、市場経済に接続する商品交換＝商品経済は、共同体と共同体のあいだから発生した²¹⁾、いいかえれば商品交換は人間社会にとってはあくまでも「外部」のものでしかないという理解とも整合する。

人間社会は、そもそも共同体のかたちで始まったのであり、自然発生的共同体はなんらの介在もなしに、いいかえれば当該の共同体に内在した固有の論理だけで自然との物質代謝を実現していたとみられるのである。

定住に至った共同体においても基本的には同様である。人間と自然との物質代謝としての農耕の「労働」と「生産手段としての土地」の維持・再生産をになう労働を土台とする共同体は、基本的生産手段としての土地とその地力維持・改良のために自然環境をたもつことを不可欠なことから、共同体の構成員と共同体の環境としての自然とは一体であり、両者は場の固有性においてわかちがたく結びついていたのである。このことは共同体の構成員が相互に依存しあいながら自然にたいして向き合い、個として利己的にふるまうことは決してなかったし、できなかったことを示唆している²²⁾。

三つの編成原理を多くの論者が揚言してきた。例えば、ポラニー、K.の互惠、再分配、家政、ホジソン、G.M.の市場的諸関係、国家、家族からなる資本制経済における混成原理、エスピノーアンデルセン、G.の3つの福祉レジーム論、ギデンス、A.の市場経済、政府、市民社会への注目、柄谷行人の互酬交換、服従と保護、商品交換ないし資本＝ネーション（民族）＝国家という理解などをあげることができる。

21) 「商品交換は、共同体の終わるところで、共同体がほかの共同体と・またはほかの共同体の成員と・接触する点ではじまる」(Marx, K. [1867=1964]:79)。

22) 半田正樹 [2013]: 7-8

共同体の本質は、まさに地域性と相互依存（相互扶助）性・非利己性（＝対称性をもつ利他性）にあるのである。いいかえれば共同体の構成員は、人間社会を生成する共同的連関という関係性においてとらえられるのであり、相互に独立する人格を前提とする関係性とは次元を異にする。相互に独立した人格として相まみえる関係性は、人々が「譲渡されうる物の私的所有者」²³⁾として対応しあうときに、すなわち商品所有者がその交換をもとめて市場にあらわれたときにはじめて顕現するのである。

周知のように、商品交換は「物がひとたび対外的共同生活において商品となるや否や、それは反応的に、内部的共同生活においても商品となる」²⁴⁾ことを通して時間的・空間的に拡大し、ついに資本主義経済システムの成立にまでいたった。商品交換の進展が「労働力の商品化」²⁵⁾を媒介として、資本が制御主体となる「商品による商品の生産」という資本主義的商品経済をもたらしたのである。すでに述べたように、生活手段とともに生産手段が継続的に生産されつつ、それらが適切に配分されることを通して実現されるのが、あらゆる人間社会を貫く経済原則としての「社会的再生産」であるが、この人間社会の要諦そのものが商品経済だけで一元的に処理されるのが資本主義経済システムにはかならない。それは、経済原則を商品経済の関係だけで担保し得るものとして特殊歴史的社會をなしてきた。

もちろん、特殊歴史的社會というのは、人間社会にとって内発的に発生したものではなく、「外部性」として把握される「商品」関係の一元的関係のうちに経済原則が実現される社会という意味である。いわば、資本主義経済システムは、永遠に存続し得るものではなく、「外部性」を同化して起動したことに対応して、いわば「外部性」の極小化をはかることによる終了ないしオルタナティブの蓋然性を内在させていると考えられるのである。

23) Marx, K. [1867=1964], 79

24) 同上

25) 人間の自然力である「労働力」は、本来「商品」とは異次元にあり、その商品化というのは「商品に擬制する」ということである。「土地の商品化」も同様である。

本来商品として認識されるものではなく、資本が直接に商品として生産できるわけでもない「労働力」を「商品」として取り扱うことは、いわばその「労働力商品」で完成するシステムそのものの根幹が「擬せられた商品」から成り立っていることと同義である。人間社会にとって、商品（交換）それ自体が「外部性」であり、その「外部性」という本質を持つ商品経済関係が全面化して形成されるのが資本主義経済システムだとすれば、その根幹が「商品」といっても実は「商品」とは異質で差異化された、その意味で「商品」に対してよそよそしい「外部性」をもつ“人間の身体に内在する自然力としての労働力”以外のなにものでもないことを銘記すべきであろう。

さらに、「労働力」をめぐるのは、その再生産の特殊な仕組みについておさえる必要がある。人間の身体に内在する自然力である「労働力」は、それ自体が再生産されるわけではなく、それを自然力として内在する身体すなわち人間存在の再生産として行なわれるのである。しかも資本主義経済システムでは、人間存在の再生産は生活資料の消費過程のうちに実現され、具体的には商品経済の論理とは区別された家庭・家族（個別家族）という共同体の場において行われるのである。

その上、資本主義経済システムにとっては外枠をなす国家という共同体が控えていることも見逃してはならない。国家は、外枠でありながら資本主義経済システムの維持機能を発揮する。商品経済の論理いわゆる市場原理にとって射程外である領域に対する対処が必然にのぼった時に、あるいはむしろ市場原理の横溢によって社会そのものの存立が危ぶまれる状況が迫り出てきた際に、その強制的編成力＝権力を前面に押し出す形で動出した。

資本主義的経済システムは、市場経済的編成原理に基づく商品経済が主軸にすわった社会構成体を形づくるが、「家族」（共同体的編成原理そのものを体現する共同体）と「国家」（権力をまとった強制的編成原理に基づく共同体）とがいわば相補的にかかわる点に特質をもったシステムなのであ

る。

しかしながら、いまわたしたちが目当たりにしている事態は、利潤の増殖を限りなく求めるグローバル企業に典型的にみられるように資本主義経済システムの枢軸における市場原理主義の加速度的深耕と横溢である。国家もまたそれを制御するどころか自ら市場原理主義を引き込み（規制緩和、民営化、雇用の流動化、社会保障の縮減、貿易の自由化の徹底等々）、家族のあり方も「金銭」が介在する関係の前景化に象徴されるように商品経済の論理に引き摺り込まれたものへと急速に変化してきている。

こうした事態は、先に見たような自然・生態系の欠壊とともに層となって重なりつつ、現代社会が抱える諸矛盾・諸問題を鮮明に映し出している。いいかえれば資本主義的経済システムのオルタナティブを構想する必然的根拠を示唆しているのである。

3 オルタナティブとしての「地域循環型社会」

3-1 「地域循環型社会」の基本型、いわゆるFEC自給圏

20世紀の後半に環境問題・資源問題（＝自然・生態系破壊）が噴出したが、それへの法律レベルでの対応が「循環型社会形成推進基本法」として形となってあらわれたのはようやく20世紀の最後の年、2000年であった。

しかるに、「循環型社会」を謳ったこの法は、いわば資源とエネルギーの節約とリサイクル（循環使用）を促すことを通して、廃棄物排出や資源採取を抑えることを主眼とするものであった。すなわち「循環型社会」といっても、いわゆるマクロレベルでの議論であり、「特定地域」ないし「地域社会」に焦点を定めてその持続可能性を対象にしたものではなかった。

もちろん、「地域循環型社会」という場合、マクロレベルでのこうした議論も射程にいれながら次元の異なる側面を複合的にとらえるアプローチが要請される。

すなわち、自然エネルギー資源をふくむ、一定地域に賦存する資源の活用を基礎としながら生態系およびその機能の一つである自然の物質循環を毀損しない地域社会という側面であり、かつ工業化の発展・拡大が資源・環境問題を惹き起こしたことを省みつつ、いわゆるリサイクル社会志向を組み込む地域社会という側面であり、さらには地域内の所得が「外部」に流出することを極力抑え、可能な限り地域内での「金銭の循環」をめざす地域社会という側面を複合的にとらえたアプローチが不可欠となる²⁶⁾。

その意味で注目されるのが内橋克人のFEC自給圏構想＝アウタルキー形成構想である。内橋は、都市部の高度工業化を通じた大規模集中型の大量生産と逆比例的に生じた地域社会の縮小、あるいは食糧自給率の下落と表裏一体で進んだ農村の衰退に対して、多分野での外部依存度を低下させ、同時に地域内での循環を高めることの重要性を訴えた。

人間生活にとって最も基礎的で不可欠な要素についてできる限り外部依存を回避し、地域内で自給しつつそれが繰り返される仕組みを提唱したのである。人間生活にとって最も基礎的な要素は、食料（Foods）、エネルギー（Energy）、介護を含む人間関係（Care）である²⁷⁾。食料とエネルギーだけではなく、病気・災害に対する備え、教育、老後の世話などのケアについても地域内で苦勞せずに受けられることは、地域に定住している人々にとって安定した生活に通ずるかけがえのないことであるのはいうまでもない。しかも地域での安定した生活は、その基底的な環境をなす自然の維持・保全を実現することにつながることも当然であろう。

しかるに、内橋克人の「FEC自給圏構想」は、生活の不可欠な三大要素を自分たちの手のなかに取り戻すことによって、「生きる」「働く」「暮らす」の三位一体的統合が可能となり「人間としての全的存在の内実が豊かになる」²⁸⁾と指摘するにとどまった。いいかえれば、持続可能な地域社会

26) 半田正樹 [2019] 196

27) 内橋克人 [2000] : 161, 232および同 [2006] : 181

28) 内橋克人 [2000] : 61

のあり方を理論的・体系的に論じるまでにはいたらなかった。

そこでわたしたちは、「地域循環型社会」の基本型として「FEC自給圏」を置きつつも、そのいわば展開型をあらためて構想することが求められるのである。

3-2 「地域循環型社会」の展開型と「地域主義」

わたしたちは、「地域循環型社会」の展開型を構想するにあたり、20世紀後半、環境問題・資源問題が国内のみならず地球的広がりで行きわたるべき大きな課題となった際に、「自然との共生を土台とする社会経済構想」を「地域主義」として提唱した玉野井芳郎の考え²⁹⁾を手がかりにアプローチしたいと思う。

玉野井芳郎は、「地域主義」を、一定の《地域》の住民が、その《地域》の自然・風土・歴史とのつながりをもつことによって、その地域社会／地域共同体にたいする一体感・帰属意識をいただくようになり、自ら経済的自立性の裏づけをとりながら、《地域》の政治的・行政的自律性と文化的固有性を追求すること、と定義した³⁰⁾。

注目すべき点は、この定義では、一定の《地域》が生態系を基礎とする空間すなわち生態系単位＝エコロジカル・ユニットに対応するものとして把握されたことである³¹⁾。それは、既存の社会・経済システムにおいてはあくまでも「外部」「所与」でしかなかった自然・生態系をシステムの最も重要な一環に位置づけることを意味し、したがって社会・経済システムそのものが「地域主義」としてあらためて構築されるということを見据えているといっていよい。いわば自然のなかで生を営みながら（呼吸し、食を摂

29) 玉野井芳郎 [1980], [1990]。ちなみに、玉野井は、地域主義を、生態系を基礎とする経済、いいかえれば市場経済の枠を超えた社会経済を対象とする「広義の経済学」に対応する概念として提起した。

30) 玉野井芳郎 [1990] : 88

31) 生態系単位は、植物と動物と微生物の三者が共通の土壌を通じて共存の関係にある空間に見いだされる。もちろん、人間もこの共通の土壌に拠って立っている。

り、排泄し、生殖する)、生態系の内部に対象化される人間存在³²⁾というのが地域主義の出発点ということである³³⁾。

そして、それぞれが固有な生態系に規定された空間的まとまりである《地域》を前提にする点において、地域主義はすぐれて分散的という性格をもつ。また、地域主義の自然的基礎が、より厳密には大気系と水系および土壌生態系から成ることからいえば、地域主義のいう《地域》は、空間的地域性と季節的地域性をもつ³⁴⁾。いいかえれば、地域主義はオルタナティブ社会といっても、地域的かつ部分的であるところにその特徴をもつのである³⁵⁾。

もちろん、地域主義の《地域》は、あくまでも基本的には生態系単位＝エコロジカル・ユニットに対応する空間であり、それに基礎づけられた地域社会が拠って立つ空間なのである。それは自然・生態系を毀損することなく人々が生を営む場として把握される。

3-3 「地域循環型社会」の基軸—「広い意味での農業」

自然・生態系システムを「外部」「所与」とし、しかも、それを人間が自由・自在にできる対象として無規律に消滅しつつ、「生命のないモノ」を製造する工業を基軸に発達してきたのが資本主義経済システムであった。ここでは農業もまた「工業化」の論理に包摂され、生産効率が第一義となり、一定の耕地に単一の作物だけを栽培するような明らかに生態系を無視した行為が当然となってきた。すでに述べたように、今世紀に入って一段と深

32) 人類は生命体のヒトとして生態系の内部に対象化されるが、そのこと自体を認識可能な点において人類は自然に従属することを超え得ることを示す(玉野井[1978]: 75-76参照)。

33) 1970年代から80年代にかけてアメリカで展開された、人間を取り巻く生態系を理解した上で、経済的なそして政治的な制度、組織を作り上げようとする考え方Bioregionalism(生命地域主義)に通じる点があるとも考えられる(鬼頭秀一[2004]: 94-96参照)。

34) 玉野井芳郎[1990]: 78

35) しかも、地域主義の《地域》は、都市を排除するものではなく、文化人類学者の米山俊直のいう「都市・農村連続体(rurban community)」ともおさえるべき空間概念を排除するものではないことを付言しておく(荷見武敬[1991]: 33)。

刻さを増している環境破壊、気候危機は、その帰結以外のなにものでもない。

したがって、資本主義経済システムのオルタナティブを追求するのであれば、自然・生態系の保全を最大限尊重すべきこととし、生きた自然のなかで「生命のあるモノ」を育てる業（なりわい）を原点に定めることから始まるというべきであろう。人間生活にとって最も基礎的で不可欠な食料および糧（かて）を、何らかの形で自然から得る業（なりわい）は、農耕の農業だけではなく、漁業、畜産業、林業、発酵業などを包含する。これらの業（なりわい）は、これまで産業分類上、第一次産業にカテゴライズされてきたが、当該の業（なりわい）こそが人間社会としての地域社会を維持していく不可欠な役割をはたすと考えるべきであろう。その意味で、これまでの「第一次産業を文字どおりの第一次＝基礎として構築すべきだ」と考えるのが地域主義³⁶⁾なのである。

そこで、わたしたちは「地域循環型社会」の構想にあたって地域主義に倣い、第一次＝基礎の業（なりわい）に含まれるものを「広い意味での農業」³⁷⁾と呼ぶことにしたい。人間の生命維持に不可欠な食物は、人間以外の動植物の生命活動の結果にはかならず、このような食物連鎖に基づく生命の維持機構をささえる業（なりわい）の全体に焦点をあてたいからである。

「広い意味での農業」は、地域に固有の土壌、水・海水、太陽光、風などの自然に沿いながら、いわばその枠のなかで活動することに対応する。人間社会としての地域社会を維持していく不可欠な役割をになうがゆえに、みずからの存立基盤である自然を毀損することはない(できない)。むしろ「広い意味での農業」は、水、土壌、大気など地域に独自にそなわっている自然の力を引き出すわざをもっているというべきかもしれない。ここに、

36) 玉野井芳郎 [1979] : 283 (玉野井の発言)。

37) 中村尚司 [1978] : 40。中村は、「広い意味での農業」と「広義の農業」の両方の言い方を使用している。

自然をはばかりことなく人為的にこれを変更し、際限なく高次化を重ねてきた従来の工業との決定的な違いがある。

地域主義したがって地域循環型社会は、“生命のあるものをつくる”という視点に立てば、工業といってもあくまでも「広い意味での農業」と密接に関連する「工業」を基礎におく社会としてとらえられるのである。

「広い意味での農業」と密接に関連する「工業」というのは、食品工業や発酵食品などだけではなく、いわゆる工芸品なども含まれると考えるべきであろう。工芸品は、手作りを基本とし、訓練された技、経験に裏うちされた技術が生み出すという点で「農業に近い」³⁸⁾ 本質をもっているからである。いわゆる地場産業に分類される織物、木工品、陶磁器、漆器、染織品など実用的・機能的であるとともに美的テイストを湛えた制作物が工芸品に相当する。

3-4 「広い意味での農業」の「編集体」—「地域社会農業」

「広い意味での農業」を基軸にすえて「地域循環型社会」を構想するとすれば、参考になると思われるのが、1980年代の初めに、地域問題研究家・吉田喜一郎が、当時の日本農業の再建を念頭にいれながら近未来構想として提唱した「地域社会農業（community agro-food system）」³⁹⁾ という考えであろう。

「地域社会農業」は、食べ物の域産域消（地域内での生産消費）を基本とし、地域社会と一体となる農業を意味する⁴⁰⁾。すなわち、地域に定住する生活者が、「自治と共存」という生活者の論理によって、地域農業を地域社会に重ねながら食文化圏の構築をはかるところに成立するのが「地域社会

38) 黒木進 [1978]: 239

39) 荷見武敬 [1991]: 173-174。ちなみに、農業を主役・主体におきながら、コミュニティとしての地域社会の形成と持続性を主張する「コミュニティ農業」の考えとも通底しているとみてよいだろう。「コミュニティ農業」については、蔦谷栄一 [2013] を参照。

40) 吉田喜一郎 [1985]: 2

農業」なのである。地域に固有の食文化圏は、地域に定住する者すべてが生活者としてかかわるときにはじめて十全な形を形成する。農家の人々も単なる商品としての食料を供給する者としてではなく、なによりも地域に定住する生活者として、非農家の生活者とともに食文化圏形成の一翼を担うのである。

いいかえれば、まさにここに、ある一定の作物生産に特化したり、少数の大型農家だけが突出して農業（＝産業としての農業）にかかわるのとは全く異なる志向をもつ農業が紐帯軸となる地域社会があらわれる。一定の作物生産とは、いうまでもなく、大都市などの大市場向けの出荷を前提とする「単品目・大量生産」を意味し、地域社会の生活者が日常的にごく普通にもとめる「多様な作物」生産とは相いれないがゆえに、地域に固有な食文化圏形成にはつながらない。また、「多様な作物」の生産という、地域に定住する生活者が共通とする目標は、作物の生鮮性はむろん安全性の追求と相まって、現代農業に特徴的な地域環境に多大な負荷をかけるエネルギー集約型の化学肥料や農薬の多投をゆるさないことに対応することも明らかであろう。

こうして、地域社会と一体となる農業すなわち「地域社会農業」においては、地域に固有の食文化圏といういわば意識形態ないし理念を凝集軸に、地域特性を前提としつつ自然・生態系の保全について工夫をかさね、同時に地域資源の循環をはかることが自明の理となるのである。

しかるに、「地域社会農業」を提唱した吉田喜一郎は、とくに2つのことを強調した。1つは、食糧の「域産域消」が維持されなければならないが、それを担保するのは「個別複合経営によって生産される多様な地域食糧の地域消費という社会システムの形成」ということである。それは地域食糧の地域流通に基づきながら食文化圏の構築と一対をなすとみた。もう1つは、『「地域農業経営権」を原単位とする集団農業の確立』ということである。これは個別農業経営権に対する地域農業経営権の確立を意味し、そのポイントは個別経営の発展を目指す一方で、ゆるやかな社会的協業を通じ

て「人間と土地と作物」を活かすことにあつた⁴¹⁾。

そして、地域の凝集軸としての「食文化圏の形成」が、地域づくりの扇の要であることを次のように確認している。「地域づくりは従来の生産・生活環境の整備，それを利用する組織や人づくりでは完結しない。食文化を中心に生活文化を集約する段階で初めて完結する」⁴²⁾ というのがそれである。精神的・身体的な負荷をかかえることなく健康で文化的な生活を送ることを第一とすれば，住民生活とコミュニティ・医療・教育・文化・福祉などの人間関係が深くかかわる社会的環境を地域農業に集約的に結びつけることが不可欠だということである。ここにFEC自給圏という care が，地域農業に集約・還元される形であらためて位置づけられると考えられる。

そうだとすれば，吉田喜一郎のいわゆる「地域農業」の「農業」に，先に述べた人間の生命維持に不可欠な食物につながる「広い意味での農業」をいわば上書きしてとらえたときに，確固とした地域社会構築に対する「地域農業」のもつ意義が明瞭になるといえるだろう。

3-5 「地域循環型社会」創出のための骨組み

地域に定住する生活者は，健康で文化的な生活をおくるために光源や熱源や電源および動力源（自動車の場合）などから供給されるエネルギーを必要とする。しかし，現代では必要なエネルギーのほぼすべてを外部に依存するのが一般的になってきた。いいかえれば地域に賦存する資源をいかなる形で利用しないまま，必要なエネルギーを外部から電力や石油製品などの形で購入してきたのである。

したがって，地域に定住する生活者の必要とするエネルギーを地域資源由来のものに代えることができるとすれば，購入額に相当する金銭の流出をそれだけ防げることになる。地域全体のエネルギー需要を把握した上で，

41) 同，4-5

42) 同，10

地域に賦存する固有のエネルギー資源（太陽光、水力、風力、地熱、生物体＝木材、生ごみなどのバイオマス）のうち最適資源を特定しつつ実効化し、利用可能な自然エネルギーの組み合わせとして行なうエネルギーの地域自給⁴³⁾は、地域における雇用の場を創出することにもつながり、さらに地域社会として値付けを含むエネルギーの決定権を持ち得るとも考えられる。地域に必要なエネルギーは地域でまかなうということは、地域に賦存する地域資源の何を実効化するのか、いかなる運用方式を採用するのかなどを地域定住者の主体的・協同的合議⁴⁴⁾に基づいて決定することにほかならない。むしろ、それは地域定住者と地域社会の一体化を強めていくことにもつながる。しかもおさえておくべきことは、地域に必要なエネルギーを地域で調達するという場合、その起点に個別次元でのエネルギー自給をおくことが必要条件となるということである。自分が使う分は、まずは自ら調達することを基本とするということは、電力に関していえば、大電力による集中管理型から、個別分散管理型への転換を意味する。個別住民レベルでの管理であるがゆえに、直に接する自然環境への配慮が可能となるようなエネルギー調達という側面をもつ。

こうして、「広い意味での農業」を基盤として、しかもその基盤を毀損しない形で、食（Foods）とエネルギー（Energy）とケア（Care）というFEC自給圏という基本的枠組みを担保する展望がひらかれることになる。

ところで、地域内で経済の循環を完結させることは、経済の地域内自立をはたすことと同義であるが、各地域の自然的基礎は、大気系と水系および土壌生態系から成り立ち、したがって気候・風土の違いがあり、賦存す

43) 具体的事例としては、とりあえず、福岡県三潴郡大木町の「生ごみ資源化」（中村修 [2017]）、山形県最上町の「木質バイオマスエネルギー地域循環冷暖房システム」（菊地登志子 [2018]）、山形県置賜自給圏における小水力発電・木質バイオマス発電（半田正樹 [2019] : 197-201）などを参照。

44) 例えば、木質バイオマスについていえば、あくまでも再生可能な範囲で利用するという点で需給バランスを保つことが必須である。そのために木質バイオマスの賦存量を把握し、収穫コストのシミュレーションを実施しつつ、中長期的な運用手順を地域社会が決定することが求められる。

る資源も一様ではないことはいうまでもない。このことは、一定の地域が必要とするものをすべて自給し、内部で経済の循環を完結させることが困難であることを示唆する。いいかえれば、例えばエネルギー資源のように地域に賦存する資源のなかから地域にとって最適なものを見定めて実効化するのとは違った難しさがあるということである。

こうした課題に対しては、同じように地域内の循環による自立志向をもつ他の地域社会と通じ合い、自前で生産・供給できないものを相互に融通し合える関係を築くことで対応するのが基本となろう。その際にカギをにぎるのが、先に述べたいいわゆる地場産業である。各地域の、土地、資源、労働力、水⁴⁵⁾を利用して地域に固有で、他地域にはないモノを供給しあう関係といえよいだろうか。もちろん、一対一の関係だけではなく、いわゆる三角貿易のように第三の地域社会を間に入れて不均衡を相殺する関係を形成することも有効であろう。

ともあれ、ある一定の範囲のなかで自足できる仕組み⁴⁶⁾は、範囲外への金銭の流出を抑え、地域内（範囲内）循環をより確かなものに高めて行く⁴⁷⁾。仮に地域外・範囲外との「取引」を行なわざるを得ない場合には、商品やサービスを地域外に販売して得た金額と、逆に地域外から購入した

45) 玉野井芳郎は、地域の経済的自立について「アウトプットよりもインプットの面で、とりわけ土地と水と労働について地域単位での共同性と自立性をなるべく確保」することとのかかわりで考えた（玉野井芳郎 [1990] : 88）。なお、労働力と地域資源を地域内で積極的に使用することは、地域が先進工業地帯などの労働力や原料の供給源となることを拒否するという意味をもつ。

46) そもそも作物などを市場を通さずに融通しあう関係も注目されるべきであろう。

47) 地域経済の自立という点で注目されるのが、英国ロンドンを拠点に活動しているシンク・タンク「新経済学財団」（NEF=New Economics Foundation）の議論である。そのポイントは、地域に流入する「お金」（公的資金・企業による投資・観光客等々）について、いかに一箇所に集中することを回避し地域内に分散させるか（"Irrigation"）、およびいかに流出口を塞ぐか（"Plugging the Leaks"）ということにある。したがって、わたしたちが考えている自給圏・地域循環型社会のように、地域社会の構造それ自体を循環型として構築するという視点は希薄といわざるをえない（NEFの"Plugging the Leaks"＝「地域内乗数理論効果」理論については、とりえず半田正樹 [2019b] : 209-2011を参照、なお、NEFの論文は、以下を参照<https://neweconomics.org/uploads/files/plugging-the-leaks.pdf>）。

金額の差を「域際収支」と呼ぶとするならば、この「域際収支」を可能な限り正となるように工夫を凝らしていくことが求められることになる。

また、地域内の経済循環をより高めるには、地域内だけで流通する通貨、いわゆる「地域通貨」の発行も有効と考えられる。その際に、「地域通貨」は、交換手段としてのみ機能するように工夫することが重要であろう。いかにすれば資金ないし資本として機能することがないようにしなければならない。資金ないし資本は、地域内にとどまることなく「価値増殖」の可能性を求めて、地域外との取引を限りなく追い求める点に、すなわち地域循環とは正反対の性向をもつ点に、その本質があるからである。また、地域内だけで流通する通貨ということからすれば、いわゆる労働証書制のような着想も考えられよう。

さらに、「地域通貨」の発行とは別の形で、地域内に確実な通貨循環を生み出すような地域金融機関を設けることも不可欠である。原則として地域内で通貨を預かり、貸し出しは地域内に限定するような、現行の金融機関でいえば信用金庫ないし信用組合に似た金融機関である。さらに相互扶助的な資金融通などのしくみも含めて、地域内に対象を限定した信用システムを組み上げることが求められるのである。

こうして、「地域循環型社会」の基本的骨格があらわれてくることになるが、その骨格に実体を装填しつつ、持続可能性を担保するのが地域社会をつらぬく共同意思にはかならない。地域社会の共同意思は、「自治⁴⁸⁾」のしくみと「地域財政」の裏づけを得て制度として具体性を獲得し、地域社会としてのいわゆる規範の形成を通して定着する。

すなわち、地域社会の「自治」は、国などから委任されて起動するものではなく、地域社会における共同意思が表出される過程のなかで具体的に獲得されるものといえる。食・エネルギー・ケアという地域社会の基本要

48) いわゆる地方自治権の根拠に関しては、国権に由来する「伝來說」と国権に先行する（地方に固有の）権利とする「固有説」があるが、ここでは「固有説」の立場に立つ。さしあたり玉野井芳郎 [1980] : 25-32を参照。

素だけではなく、医療、教育、地域文化など全般にわたり、地域社会としてめざす方向とそれを実効化する方法を決定し運営していく、そのプロセスのなかで築きあげられるのが「自治」なのである。

そして、このような「自治」を実行する機関としては、「生活原理」による活動を根底に置く「協同組合」が考えられよう。「協同組合」というのは、よりよい生活を追求する人々の連帯組織であり、生活の基盤である《地域》を拠点とした事業体（事業経営体）⁴⁹⁾をさす。その要諦は、「協同組合」の原義というべき、事業経営を目的ではなくあくまでも手段として生活にかかわるあらゆる共通の目的を追求する人々の集まり⁵⁰⁾、という点にある。ここではこのような「協同組合」を《地域》定住者の全員の参加が一義務・強制ではなく一保障される組織として考えたい。したがって、協同組合運動家レイドローが、提唱したことで知られる「協同組合地域社会建設」構想⁵¹⁾をふまえた上で、わたしたちの構想する「地域循環型社会」のセンターとして「広い意味での農業」につりあった「協同組合」を想定することが可能であるとする。

しかるに「自治」と一対をなすのが、地域住民の共同経済として機能する「地域財政」であり、それは地域定住者が財政的自己決定権を掌握することが大前提となる⁵²⁾。

それでは、地域に定住する生活者が、地域社会における種々の領域・事項について、主体的に共同意思の表出を行なうなかで築きあげる「自治」およびそのような「自治」を土台として形成・維持される「地域社会（＝地域循環型社会）」というのは、社会構成体の座標軸においてはどのように

49) 荷見武敬 [1991]: 252を参照。

50) Laidlaw, A.F., [1980=1989]: 70を参照。なお、ここで「協同組合」の「原義」というのは、カナダの協同組合運動家レイドローが、この著書の同頁で紹介しつつ、評価しているフランスの協同組合研究家ジイド, C.の次の定義をベースとしている（「協同組合とは事業経営を手段として、共通の経済的・社会的および教育的目的を追求する人々の集まりである」）。

51) Laidlaw, A.F., [1980=1989]を参照。

52) 神野直彦 [2002]: 106を参照。

位置づけられるのであろうか。

4 社会構成体に対する「地域循環型社会」の位置

これまで見てきたように、「地域主義」においては《地域》の政治的・行政的自律性の保持がその概念をささえる核をなし、「地域社会農業」の基底には生活原理に基づく「自治と共存」があることが確認された。これらと共通の要素をもつ「地域循環型社会」は、エネルギー自給の最適化にあたっての主体的・協同的合議がカギとなるように、「自治」という土台があってはじめてその現実性・持続性が裏づけられるとみるべきだろう。

そうだとすれば、「地域循環型社会」における「自治」を実行するしくみは、どのように考えられるのだろうか。もちろん、すでに述べたように「地域循環型社会」の「自治」は、国などから委任されて起動する受動的なものではなく、地域社会に定住する住民のすべてが能動的・主体的にかかわることを保障するなかで活殺自在のものとなると考えるべきである。すなわち、代表制ないし代議制の形をとる場・機関などは、「自治」のしくみの一端をになうものとしてはふさわしいとはいえず、すべての住民の、例えばハンナ・アーレントのいう「行為（活動）」⁵³⁾が確実に担保されるようなしくみこそが似つかわしいと考えるべきである。

アーレントによれば、「行為」は、単独ではなく複数性が原則条件であり、「その宛て先となる共同世界を必要とする」⁵⁴⁾。いいかえれば、「行為」は、「自分自身で作ったのではない網の目に自分自身の糸を縫いつけることに本領がある」のであり、複数性ないし共同性によるこうした「行為の産

53) 周知のように、ハンナ・アーレント (Arendt, H., [1960=2020]: 12) は、人間の根本活動を「労働」「制作（仕事）」「行為（活動）」の三種に分類し、「行為（活動）」を「物質、素材、人工物といった媒介によらずに人間同士のあいだでじかに演じられる、唯一の活動」ととらえた。小稿では、行論の文脈に照らし、このアーレントの「行為（Handeln）」という概念が「地域循環型社会」の「自治」を主体的に実行する住民の活動に相應するものと考えた。

54) Arendt, H., [1960=2020]: 217および240

み出す最も根源的な産物は、あらかじめ立てられた目標や目的の実現ではなく、もともと行為によってはまったく志向されていなかった物語である」⁵⁵⁾。わたしたちは、ここで指摘されている予測の不可能性が、「行為」のまさに原則条件にかかわる「複数性という媒質による」⁵⁶⁾という点に注目したい。複数性というのが、多様な構成員の存在を示唆するからである。

アーレントは、「人間の複数性とは、成員の誰もがその種類からして唯一無比である、という逆説的な特性をもつ数多性にはかならない」といい、それに続けて「言論と行為は、この唯一無比性が示される活動である。語り、行為しつつ人間は、たんに相違しているだけでなく、おたがいどうし能動的に区別し合う」⁵⁷⁾と述べている。多様な構成員が、それぞれが個として自立的に「行為」をなしながら、相互作用によってその都度状況を創出することを見据えていると読み解ける言説となっているのである。まさに「行為はプロセスを引き起こすことにその本質があり」⁵⁸⁾、それに対応する場が「地域循環型社会」における「自治」空間にはかならないという形で、アーレントの存在論を読み込むことが可能ではないかと考える。

資本主義経済システムは、「労働力の商品化」を媒介とした「商品による商品の生産」によって「経済原則」を、いいかえれば「社会的再生産」を商品経済によって一元的に達成する特殊歴史的な社会である。「労働力の商品化」は、人と人との共同体的な紐帯が裁断され、人間が「個」に分解されることと表裏一体の関係にある。近代社会は、いわゆるアトム化された「個」を社会的ユニットとして構成されてきた。したがって、アトム化された「個」が、商品市場を通して生存をはかるといふのとは区別された次元

55) 同, 232

56) 同, 321

57) 同, 218。なお、「唯一無比性」というのは、多様性をそなえる有機的生命の諸形態のなかで人間だけが、多様性と相違性を能動的に表現でき、かつそれを他者に伝達可能である点に注目した上で、「人間が他のすべての存在者と共有する個別性、ならびに、他のすべての生き物と共有する相違性は、人間にあっては、唯一無比性となる」(同)ことを承けた文言である。

58) 同, 402

で、生命維持というミニマムをはるかに超えた人間としての豊かな全的存在を獲得する仕組み、それを構想することこそが求められるべきものにほかならない。

わたしたちは、それが地域に定住する人々の「自治」に基づく「地域循環型社会」にほかならないと考える。地域に定住するすべての人々が、みずからの「定住圏」を、持続する地域社会に高めるべく能動的・主体的に議論し、試行錯誤を重ねつつ、すなわち「行為」しつつ、作り上げる、それが「地域循環型社会」なのである。それは、近代の資本主義経済システムの、いわば申し子というべきアトム化された「個」、自由で自立していると主観する「個」が、それぞれ直接かかわる「行為」としての「自治」、まさにこれを土台とする。これを起点に「個」は、自発的に「行為」するなかで相互作用を通じてその都度状況を産み出し、そのプロセスにおいて「共同体」的紐帯を底流とする相互依存的・間主観的自我をもつ「個」へと転じていく。「地域循環型社会」という共同体の構成員になるといってよい。

ここに、もはや「負荷なき自我」⁵⁹⁾ととらえることのできない共同性を獲得した「個」の集合としての「地域循環型社会」が創生するのである。それは《地域》の定住者すべてが、主体的に参加（アンガージュメント）するという点で堅固な公的空間をなし、「相互共存においてのみ、権力は生じうる」⁶⁰⁾ということとのかかわりにおいて公的権力の源泉となる。この公的権力は、「個」と国家との〈あいだ〉に形成されるがゆえに国家の権力に対して、これを制御ないし吸収し得ると考えることができるし、相互依存・相互共存が基底となるという点で商品交換・商品経済依存からも自立する。

「地域循環型社会」は「共同体の原理」をまといながら、社会構成体において、国家の原理と市場の原理を相対化し得る位置に立つといえよう。

59) 「負荷なき自我」は、1980年代のいわゆるリベラルーコミュニタリアン論争において、コミュニタリアンの M.J.サンデルが、リベラル派 J.B.ロールズの“根拠のない自我に執着する個人観”を批判した際に用いた表現（青木孝平 [2008]：125参照）。

60) 同、260。

おわりに

わたしたちは、あらゆる人間社会を貫く「経済原則」としての「社会的再生産」を商品経済だけで一元的に処理するという点で特殊歴史的社會として自立してきた資本主義が「グローバル資本主義」に転成したことによって資本主義《度》を失いつつある現実を直視することから出発した。

資本主義の《度》を失うということは、人間社会の存立・存続のための機能を失うことととらえた。すなわち、グローバル資本主義のもとでの、〈労働力の商品化〉という資本主義の根幹の融解（雇用構造の流動化＝非正規雇用の増加・困窮世帯の増加と公的セーフティネットの脆弱化）と自然・生態系の欠壊による環境破壊・気候危機に注目した。

その上で、融解しつつある〈労働力の商品化〉という擬制それ自体の廃絶と自然・生態系の維持という二つのことを課題として設定した。

この課題に対して、わたしたちは、自然・生態系を土台とする「地域循環型社会」形成という構想を提起した。

人間の生命維持に不可欠な食物にかかわる業（なりわい）を「広い意味での農業」ととらえた上で、この「広い意味での農業」を基軸として、食・エネルギー・ケアという基本要素だけではなく、食文化を地域凝集軸としながら固有の地域文化、医療、教育など多領域にわたって、可能な限り自前のもので満たす、これが「地域循環型社会」である。

「広い意味での農業」を基軸とする社会は、みずからの存立基盤である自然をけっして毀損することはない⁶¹⁾。その点において自然・生態系に対して受動的であるものの、「地域循環型社会」の定住者は、みずからの共同社会を創出することについては能動的・自発的「行為」として「自治」を実行する。「自治」を担保するのは、全員参加が保障された「協同組合」であ

61) 「低エントロピー」を特質とする生態系を人間社会構築の重要な一環として据えることにより、近代以後とりわけ20世紀半ば以降深刻化している「エントロピー問題」に対しても一つの対策となり得る（玉野井芳郎 [1978] : 34-35を参照）。

る。

「協同組合」は、相互扶助・相互共存の原理をもち、かつ事業の運営(経営)にあたっては、生活維持のための「必要」の決定と「利潤」に相当する部分の利活用の決定を合議に基づいて行なう。これは「労働力の商品化」から自由になる基礎となり得る。また、「協同組合」は、共同性を基盤とするという点で、「私性(private)」を脱しつつ「公的権力」の性格を帯びることにより国家の権力作用を吸収する側面をもつ。

こうして、自発的・主体的地域定住者がつくる「協同組合」の「自治」に基づく「地域循環型社会」が聳立することになる。それは、「個」と「国家」との〈あいだ〉に出現するきわめて「根源的な(radical)」〈自治体〉であり、資本主義のオルタナティブの1つのかたちを示唆する。

もちろん、「地域循環型社会」は、地域的・部分的であることに本質があり、しかも国家に頼ることも、国家の奪取をはかることも射程外におくことから、資本主義経済システム全体のオルタナティブとはいえない。しかし、行論で言及したように、同様の「地域循環型社会」の連帯・連繋による広がりにより、まさに「積土山を成す」という意味において社会構成体の一翼を担う可能性をもつといってよいだろう。

〈参考文献〉

- 青木孝平 [2008] 『コミュニタリアン・マルクス—資本主義批判の方向転換』 社会評論社
- [2021] 『[新版] 家族・私的所有・国家の社会哲学—マルクス理論の臨界点』 社会評論社
- 井田徹治 [2020] 「環境と生態系の回復へ」 (『世界』 8月号, No.935, 岩波書店)
- 井手英策・菊地登志子・半田正樹編 [2011] 『交響する社会—「自律と調和」の政治経済学』 ナカニシヤ出版
- 内橋克人 [2000] 『浪費なき成長』 光文社
- [2006] 『もうひとつの日本は可能だ』 文春文庫
- エントロピー学会編 [2005] 『循環型社会を創る—技術・経済・政策の展望』 藤原書店
- 大内秀明・吉野博・増田聡 [2018] 『自然エネルギーのソーシャルデザイン—スマートコミュニティの水系モデル』 鹿島出版会
- 大内秀明 [2020] 『日本におけるコミュニタリアニズムと宇野理論—土着社会主義の水脈を求めて』 社会評論社
- 柄谷行人 [2018] 『遊動論—柳田国男と山人』 文春新書
- [2020] 『世界共和国へ—資本=ネーション=国家を超えて』 岩波新書
- [2021] 『ニュー・アソシエーションist宣言』 作品社
- 河村哲二 [2015] 「グローバル資本主義の転換と中心部経済」 (SGCIME編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』 日本経済評論社)
- [2017] 「アメリカ発のグローバル金融危機とパックス・アメリカナの変質」 (SGCIME編『第3版 現代経済の解説』 御茶の水書房)
- 菊地登志子 [2011] 「社会編成の三原理—エージェント・シミュレーションによる接近」 (井手英策・菊地登志子・半田正樹編『交響する社会—「自律と調和」の政治経済学』 ナカニシヤ出版, 所収)
- [2018] 「森の資源を生かしたまちづくり」 (『季刊・変革のアソシエ』, No.32, 社会評論社, 所収)
- 鬼頭秀一 [2004] 『自然保護を問いなおす—環境倫理とネットワーク』 ちくま新書
- 黒木進 [1978] 「地方産業の役割り」 (玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司編 [1978] 『地域主義』 学陽書房, 所収)
- 近藤加代子・谷正和編 [2010] 『循環から地域社会を見る—自然循環型地域社会のデザインに向けて』 海鳥社
- 斎藤幸平 [2019] 『大洪水の前に—マルクスと惑星の物質代謝』 堀之内出版

- [2020]『人新世の「資本論」』集英社
- 佐々木力 [2016]『反原子力の自然哲学』未来社
- 篠原弘典・半田正樹編 [2019]『原発のない女川へー地域循環型の町づくり』社会評論社
- 島津康男 [1974]『国土科学』日本放送出版協会
- 白井信雄 [2018]『再生可能エネルギーによる地域づくりー自立・共生社会への転換の道行き』環境新聞社
- 神野直彦 [2002]『地域再生の経済学ー豊かさを問い直す』中公新書
- 神野直彦・森田朗・大西隆・植田和弘・刈谷剛彦・大沢真理編 [2004]『自立した地域経済のデザイン』有斐閣
- 玉城哲 [1977]『稲作文化と日本人』現代評論社
- 玉野井芳郎 [1978]『エコノミーとエコロジー』みすず書房
- [1979]『市場志向からの脱出』ミネルヴァ書房
- [1980]『地域主義の思想』農文協
- [1990]『地域主義からの出発』(玉野井芳郎著作集3,学陽書房)
- 玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司編 [1978]『地域主義』学陽書房
- 玉野井芳郎・坂本慶一・中村尚司 [1984]『いのちと“農”の論理ー都市化と産業化を超えて』学陽書房
- 蔦谷栄一 [2013]『共生と提携のコミュニティ農業へ』創森社
- 中村修 [1995]『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』日本経済評論社
- [2017]『ごみを資源にまちづくり』農山漁村文化協会
- 中村尚司 [1978]「地域の自立と水・土地・労働力」(玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司編 [1978]『地域主義』学陽書房, 所収)
- 中村太和 [2001]『自然エネルギー戦略ー“エネルギー自給圏”の形成と市民自治』自治体研究社
- 長島誠一 [2010]『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店
- 新妻弘明 [2011]『地産地消のエネルギー』NTT出版
- 西部忠編 [2018]『地域通貨によるコミュニティ・ドッグ』専修大学出版局
- 荷見武敬 [1991]『改訂増補 協同組合地域社会への道』家の光協会
- 半田正樹 [2013]「共同体的編成原理の射程」(経済理論学会編『季刊 経済理論』Vol.50, No.3, 桜井書店)
- [2019a]「グローバル資本主義の『資本主義度』を問うー市場原理の膨張, 経済の金融化, グローバリゼーション」(経済理論学会編『季刊 経済理論』Vol.56, No.1, 桜井書店)
- [2019b]「地域循環型社会をめざして」(篠原弘典・半田正樹編『原発

- のない女川へー地域循環型の町づくり』社会評論社)
- 室田武 [1987]『エネルギーとエントロピーの経済学—石油文明からの飛躍』東洋経済新報社
- [1991]『水土の経済学—エコロジカル・ライフの思想』福武文庫
- 室田武・倉坂秀史・小林久他著 [2013]『コミュニティ・エネルギー—小水力発電, 森林バイオマスを中心に』農山漁村文化協会
- 藻谷浩介・NHK広島取材班 [2014]『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』角川新書
- 森野榮一 [2014]『自立経済と貨幣改革論の視点』ばる出版
- 山下惣一 [2017]『身土不二の探求』創森社
- 山本理顕 [2010]『地域社会圏モデル』INAX出版
- [2020]『権力の空間/空間の権力—個人と国家の〈あいだ〉を設計せよ』講談社
- 吉田喜一郎監修・農林中央金庫調査部研究センター編 [1985]『地域社会農業—商品生産から食べ物づくりへ』家の光協会
- 吉田喜一郎 [1985]「豊かなる食文化圏を子孫に—『地域社会農業』時代は進む」(吉田喜一郎監修・農林中央金庫調査部研究センター編 [1985]『地域社会農業—商品生産から食べ物づくりへ』家の光協会, 所収)
- 吉田文和 [2010]『循環型社会』中公新書
- Arendt, H. [1960], *VITA ACTIVA* oder Vom tätigen Leben, Kohlhammer (= 2020森一郎訳『活動的生』みすず書房)
- Boulding, K.E. [1968], *BEYOND ECONOMICS, Essays on Society, Religion, and Ethics*, University of Michigan (=1975公文俊平訳『経済学を超えて(改訂版)』学習研究社)
- Gonzalez, M. et al eds. [1984], *Economy and Society In The transformation of the World*, The United Nations University, The MacMillan Press
- Laidlaw, A.F., [1980], *Co-operatives in the Year 2000*, Study and Report Series 15, International Co-operative Alliance (=1989日本協同組合学会訳編『西暦2000年における協同組合-レイドロー報告』日本経済評論社)
- Marx, K [1867], *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag (=1964長谷部文雄訳『資本論 I』世界の大思想18, 河出書房)
- Saito, K., [2017], *Karl Marx's Ecosocialism: Capital, Nature, and the Unfinished Critique of Political Economy*, Monthly Review
- Schumacher, E.F., [1973], *Small is Beautiful: A Study of Economics as if*

People Mattered Muller, Blond & White Ltd. (=2011小島慶三・酒井懋訳
『スモール イズ ビューティフルー人間中心の経済学』講談社学術文庫

[1977], *This I Believe and other essays*, Green Books Ltd. (=2011酒井
懋訳『スモール イズ ビューティフル再論』講談社学術文庫)

A Society Based on Regional Circulation: One Vision of an Alternative to Capitalism

Masaki HANDA

《Abstract》

Since the 1970s, Global Capitalism has been on the rise. As a result, capitalism as a specific historical society should be thought of as having already reached a critical point of historical development. The reason for this is that social issues have become more serious, including the decline of the welfare state, transformation of the employment structure, widening income disparities, and the poverty problem. Not only that, destruction of the natural-ecosystem has become extremely serious.

The author therefore realizes the need to design an alternative to capitalism.

In conclusion, it is thought that the alternative society would be a society based on regional circulation.

There are two points that should be emphasized about a society based on regional circulation. The first is to make way for the abolition of *the commodification of labor power*, a contradiction of capitalism. The second is to put a stop to environmental destruction by aiming for a society that coexists with the natural-ecosystem.

A society based on regional circulation is partial and local in nature. Therefore, it is not a replacement for capitalism in its entirety. However, if the linkage of multiple regional recycling societies is realized, it will be a very significant force.